

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月17日
【四半期会計期間】	第1期第4四半期（自平成25年11月1日 至平成26年1月31日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第4四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高	(百万円)	498,048
経常利益	(百万円)	39,450
四半期純利益	(百万円)	25,347
四半期包括利益	(百万円)	25,518
純資産額	(百万円)	501,450
総資産額	(百万円)	928,492
1株当たり四半期純利益金額	(円)	181.35
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	70,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	66,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	92,337

回次		第1期 第4四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.22

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社(以下、「一建設」という。)と株式会社飯田産業(以下「飯田産業」という。)、株式会社東栄住宅(以下、「東栄住宅」という。)、タクトホーム株式会社(以下、「タクトホーム」という。)、株式会社アーネストワン(以下、「アーネストワン」という。)及びアイディホーム株式会社(以下、「アイディホーム」という。)が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成26年1月31日)の連結経営成績は、取得企業である一建設の当第4四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成26年1月31日)の連結経営成績を基礎に、飯田産業の当第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日)、東栄住宅の当第4四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日)、タクトホームの当第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日)、アーネストワンの当第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日)、及びアイディホームの当第4四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日)の連結経営成績及び経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間となりますが、第1期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、「第4四半期連結会計期間」として記載しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は平成25年11月1日設立のため、前第4四半期連結累計期間、前第4四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしていません。
6. 第1期第4四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## 2【事業の内容】

当社は、平成25年11月1日に一建設と飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

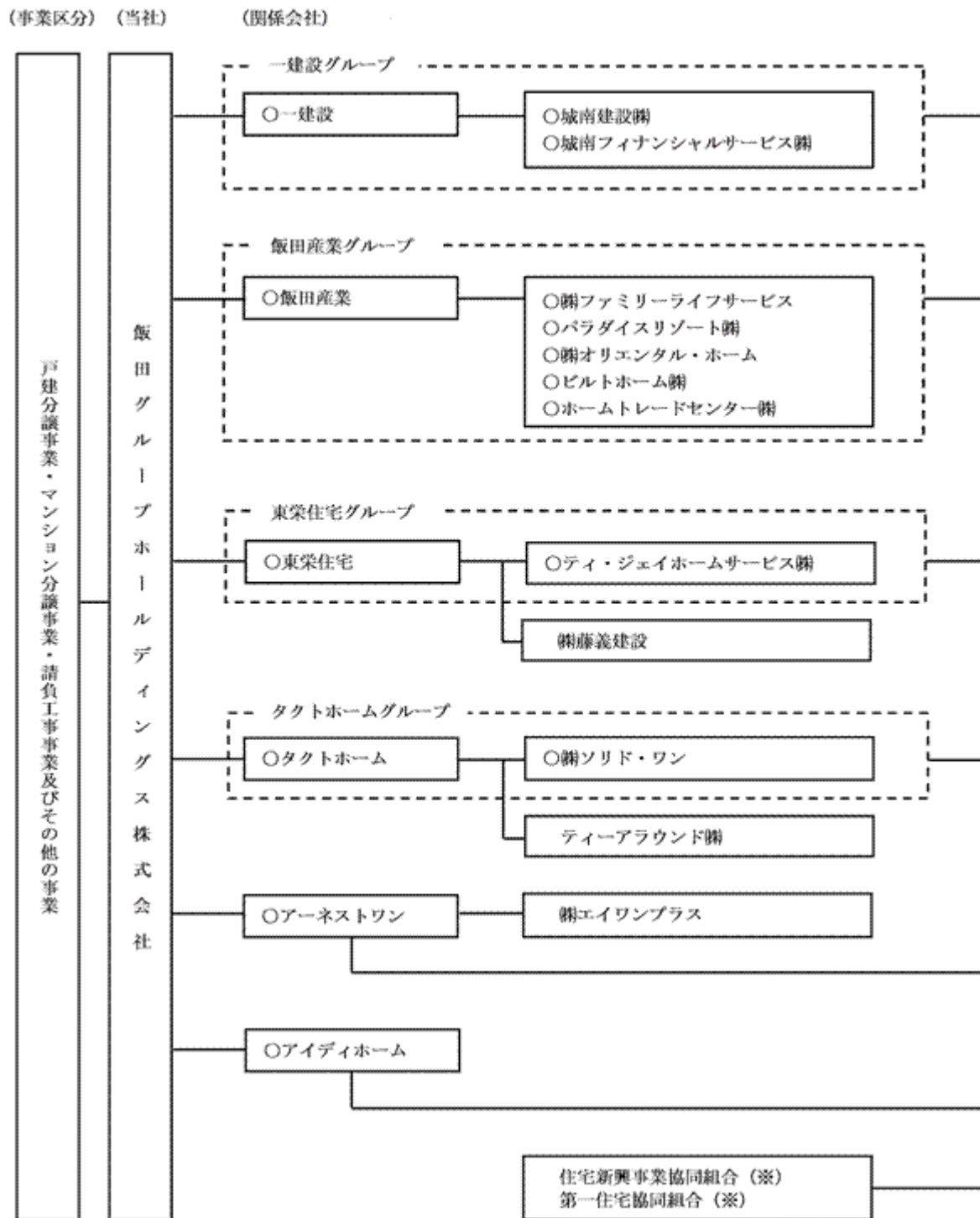
当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業としており、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となる一建設グループ、飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームを報告セグメントとしております。

- (1)当社は、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社等の経営管理並びにこれらに附帯する業務を行っております。
- (2)一建設グループは、一建設及びその子会社である城南建設(株)並びに城南フィナンシャルサービス(株)の3社により構成されております。
  - 一建設は、戸建分譲事業を中心に、マンション分譲事業、請負工事業等を展開しております。
  - 城南建設(株)は、主に請負工事業を行っております。
  - 城南フィナンシャルサービス(株)は、主に保険代理店業を行っております。
- (3)飯田産業グループは、飯田産業及びその子会社である(株)ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート(株)、(株)オリエンタル・ホーム、ビルトホーム(株)、ホームトレードセンター(株)の6社により構成されております。
  - 飯田産業は、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業及びスパ温泉事業等を行っております。
  - (株)ファミリーライフサービスは住宅物件購入者へのフラット35等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋、手形割引を行っているほか、企業買収の仲介業務・事業融資等を行っております。
  - パラダイスリゾート(株)は賃貸用不動産及び分譲マンションの土地仕入及び販売、並びに不動産賃貸事業のほか、ゴルフ場事業及びスパ温泉施設の管理事業等を行っております。
  - (株)オリエンタル・ホーム及びビルトホーム(株)は戸建分譲事業及び請負工事業を行っております。
  - ホームトレードセンター(株)は不動産の仲介事業等を行っております。
- (4)東栄住宅グループは、東栄住宅及びその子会社であるティ・ジェイホームサービス(株)の2社により構成されております。
  - 東栄住宅は、戸建分譲事業を中心に、請負工事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
  - ティ・ジェイホームサービス(株)はリフォーム等の請負工事業及び東栄住宅の販売する戸建住宅の定期検査等の業務を行っております。
- (5)タクトホームグループは、タクトホーム及びその子会社である(株)ソリド・ワンの2社により構成されております。
  - タクトホームは、戸建分譲事業を中心に、請負工事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
  - (株)ソリド・ワンは、タクトホームからの受注をメインに建物解体工事及び造成工事を行っております。
- (6)アーネストワンは、戸建分譲事業を中心にマンション分譲事業及び請負工事業を行っております。
- (7)アイディホームは、戸建分譲事業を中心に請負工事業等を行っております。
- (8)その他主要な非連結子会社の事業の内容は以下のとおりとなります。
  - (株)藤義建設は総合土木工事、造成工事等を行っております。
  - ティーアラウンド(株)はタクトホーム商品に係るオプション工事の受注を行っております。
  - (株)エイワンプラスは戸建住宅の保守・メンテナンス業務を行っております。
  - 住宅新興事業協同組合及び第一住宅協同組合は組合員への事業資金の転貸融資事業を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## &lt; 事業系統図 &gt;



(注) 連結子会社  
無印 非連結子会社かつ持分法非適用会社

「住宅新興事業協同組合」は飯田産業、㈱オリエンタル・ホーム、ビルトホーム㈱、東栄住宅、タクトホームの共同出資。

「第一住宅協同組合」は一建設、飯田産業、東栄住宅、アーネストワン、アイディホームの共同出資。

なお、当第4四半期連結会計期間末日現在における当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一建設(注)2	東京都 練馬区	3,298	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
飯田産業(注)2	東京都 武蔵野市	2,000	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業 スパ温泉事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
東栄住宅(注)2	東京都 西東京市	7,819	戸建分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
タクトホーム(注)2	東京都 西東京市	1,429	戸建分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
アーネストワン(注)2	東京都 西東京市	4,269	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業	100.0	同社の経営管理 設備の賃借 役員の兼任あり
アイディホーム	東京都 西東京市	879	戸建分譲事業 請負工事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
城南建設(株)	神奈川県 相模原市 中央区	100	請負工事業	95.1 (95.1)	-
城南フィナンシャルサー ビス(株)	神奈川県 相模原市 中央区	80	保険代理店業	100.0 (100.0)	-
(株)ファミリーライフサー ビス(注)2	東京都 武蔵野市	1,000	貸金業 企業買収の仲介	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
パラダイスリゾート(株)	東京都 武蔵野市	98	不動産の売買 不動産賃貸事業 ゴルフ場事業 スパ温泉施設管理	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)オリエンタル・ホーム	福岡市 西区	90	戸建分譲事業 請負工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ビルトホーム(株)	東京都 江東区	98	戸建分譲事業 請負工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ホームトレードセンター (株)	東京都 武蔵野市	90	不動産仲介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ティ・ジェイホームサー ビス(株)	東京都 小平市	50	リフォーム等の請負工 事事業 住宅の定期検査	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)ソリド・ワン	東京都 西東京市	50	建物解体工事 造成工事	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

(注)1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2. 特定子会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)消費者の需要動向について

当社グループの主要な事業である不動産分譲事業の業績は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等に基づく購買者の購入意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、地価の上昇、税制の変更等があった場合には、購買者の購入意欲が減退し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは建物が完成する前に顧客と販売契約を結ぶことを基本方針としておりますが、未契約の完成物件が長期化すると消費者より売れ残りと判断され、また、1年以上経過すると未入居でも中古物件扱いとなり価格の大幅引き下げによる対応を強いられるため、建物の工事進捗状況や販売経過時期等を総合的に考慮しながら、消費者の需要動向を的確に捉えて価格判断をする必要があります。需要が極端に少なかったり、判断を誤り長期化してしまった場合等は、採算が悪化する可能性があります。

#### (2)法的規制について

当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」に基づく建設業、更には「建築士法」及び「建築基準法」に基づく建築士事務所として不動産分譲事業及び住宅建設を行っております。

また、事業用地の仕入れから企画・設計・施工・販売業務を一貫して幅広く事業活動を行っているため、上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「独占禁止法」、「消費者契約法」、「個人情報保護に関する法律」等、その他関係告示及び地方公共団体の条例等も含め様々な規制を受けております。これら法令等の遵守を怠った場合には業務停止等の行政処分を受け、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)住宅品質保証について

住宅供給業者は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分については住宅の引渡日から10年間、その他の部分については、「宅地建物取引業法」により住宅の引渡日から最低2年間について瑕疵担保責任を負います。加えて「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられており、当社グループでは、「保証金の供託」または「保険加入」による資力の確保を行い、その保証責任を十分履行できるような体制を整えております。

当社グループは、保証体制の整備及び品質の確保のため、施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレーム等に関しましても十分に対応しておりますが、万が一、当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合には、その直接的な原因が当社グループの責めに帰すべきものでない場合であっても、売主としての瑕疵担保責任を負わなければならない場合があります。その結果として生じる保証工事費の増加や、信用の低下等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)事業用地の仕入れについて

当社グループは、分譲用の事業用地の仕入れに際して、立地条件、面積、地盤、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえて事業用地の仕入れを行っております。この事業用地の仕入れの成否によっては業績に多大な影響を及ぼしますが、他社との競争激化や情報収集の遅れ、事業用地の仕入れに不可欠の専門知識を有する人材の流出、地価の上昇等により、採算に合う土地の仕入れが計画通りとならない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)外注先について

当社グループでは、不動産分譲事業における施工面の大部分を外注に依存しているため、万が一、販売棟数の増加に伴って選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や、外注先の経営不振等により工期が遅延した場合等には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の市場の動向等により、資材価格が上昇し、外注先の原材料調達状況に影響が及び、その状況を販売価格へ転嫁することが難しい場合には、外注費の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)販売方法について

戸建分譲事業では、販売の殆どを不動産会社に委託、代理し、また、マンションの販売は販売代理業者を通じて行っております。この販売方法により固定的な人件費及び広告宣伝費の肥大化を防止できるほか、不動産会社が持つ情報を活用できるものと考えておりますが、販売を外部に依存しているため、他社との競合その他の理由により、不動産会社が当社グループの物件の販売を積極的に取り組まなくなった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)借入金への依存度について

事業用地の仕入資金の一部は金融機関からの借入金によって調達しております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの信用力低下等何らかの理由により調達に制約を受けた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報等の管理について

当社グループは、物件をご購入いただいたお客様をはじめとして事業を行う上で多数の取引先等の個人情報を保有しており、また各種の経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、管理体制の構築、システムのセキュリティ対策の強化、社内規程の整備、社員教育の徹底等に努めておりますが、万が一、これらの情報が社外流出した場合には、信用失墜や損害賠償により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害の発生について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人的災害が発生した場合、当社グループが所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があります、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社は、平成25年11月1日に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成26年1月31日）の連結経営成績は、取得企業である一建設の当第4四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成26年1月31日）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の当第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日）、東栄住宅の当第4四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日）、タクトホームの当第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日）、アーネストワンの当第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日）、及びアイディホームの当第4四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日）の連結経営成績及び経営成績を連結したものととなります。

なお、当四半期報告書は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、景況感の改善に加え、税制優遇策や金利先高を見越した動き等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第4四半期連結累計期間の業績は、売上高4,980億48百万円、営業利益414億26百万円、経常利益394億50百万円、四半期純利益253億47百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高	内訳	
一建設グループ	333,181百万円	戸建分譲事業	8,838件 233,880百万円
		マンション分譲事業	1,433件 42,888百万円
		請負工事事業	2,943件 54,976百万円
		その他	1,434百万円
飯田産業グループ	31,578百万円	戸建分譲事業	978件 29,980百万円
		マンション分譲事業	9件 442百万円
		請負工事事業	23件 235百万円
		その他	919百万円
東栄住宅グループ	37,309百万円	戸建分譲事業	1,022件 35,714百万円
		請負工事事業	64件 1,430百万円
		その他	164百万円
タクトホームグループ	17,594百万円	戸建分譲事業	602件 17,390百万円
		請負工事事業	8件 127百万円
		その他	76百万円
アーネストワン	56,088百万円	戸建分譲事業	2,406件 52,329百万円
		マンション分譲事業	98件 3,154百万円
		請負工事事業	52件 603百万円
アイディホーム	22,297百万円	戸建分譲事業	884件 22,197百万円
		請負工事事業	2件 25百万円
		その他	75百万円

(注) 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。



## (2)財政状態に関する分析

当第4四半期連結会計期間末における総資産は、9,284億92百万円となりました。うち、流動資産は6,714億5百万円であり、主な内容は仕掛販売用不動産3,384億49百万円、販売用不動産1,551億37百万円であります。また、固定資産は2,570億87百万円であり、主な内容はのれん2,003億25百万円であります。

当第4四半期連結会計期間末における総負債は、4,270億42百万円となりました。うち、流動負債は3,912億53百万円であり、固定負債は357億88百万円であります。

当第4四半期連結会計期間末における純資産は、5,014億50百万円となりました。なお、自己資本比率は、54.0%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は700億51百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益395億79百万円の計上があった一方で、たな卸資産の増加1,070億63百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億54百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は668億26百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加592億48百万円があったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物は45億33百万円の減少となり、その他に株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額772億36百万円があったことにより、当四半期連結会計期間末残高は923億37百万円となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

6社はこれまで、「高品質な住宅をより低価格で提供する」という理念に基づき、新築戸建住宅を中心とした不動産分譲事業を行ってまいりました。

しかしながら、将来的な人口・世帯数の減少による中長期的な住宅市場の縮小、他業界からの戸建分譲市場への新規参入等により競争が激化する事業環境下においては、不動産分譲事業だけでなく、新しい顧客価値の創造や海外市場への展開を行い、新たな収益源を確保することが不可欠であると認識しております。

このような背景から、当社グループは昨年11月に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの6社による経営統合を行い、共同持株会社を設立いたしました。

本経営統合により、強固な経営基盤を構築し、一層の企業価値向上を図るとともに、以下に示すシナジー効果を追及してまいります。

### 中核事業（戸建分譲、マンション分譲）における更なる競争力強化

中核事業におきましては、6社の展開するエリアやターゲット層において、各社の戦略、強み、競争力を維持しながら、統合効果を検証し、具現化していくことを基本戦略としております。

経営統合の効果として、主要商圏における土地仕入情報等に関する情報収集力が高まるだけでなく、お客様にとりましても企業に対する安心感・信頼感に繋がり、結果として更なるシェアの拡大が期待できます。またスケールメリットを活かした資金調達コストや資材調達コストの削減と、共通機能の統合による業務の効率化によって、収益力を高めることが可能となります。

また今後、より一層の信頼構築のためにリーディング企業として、これまで以上にブランド訴求にも力を入れていきたいと考えております。

### 成長市場への参入による事業ポートフォリオの拡大

6社の技術、ノウハウ、人材、顧客資産等の経営資源が有効活用できる、中古住宅・リフォーム事業・賃貸事業等のストックビジネスを育成し、多様化するライフスタイルに応えられる商品ラインナップ、サービスの提供を行ってまいります。

また、単独では参入困難であった、今後成長の期待される海外市場への展開も積極的に行ってまいります。

### 安定的・持続的な企業成長を実現するための経営基盤の構築

6社が統合することにより強固な財務基盤が確立されますが、今後更に安定的かつ持続的な企業成長を実現するための経営基盤の構築を図ってまいります。

## (5)研究開発活動

当第4四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は3百万円であります。

研究開発の主な内容は下記のとおりであり、報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

海外展開向けの住宅建築工法開発

日本とは異なる気候風土、技術者の技能に適合した住宅建築の工法開発を行っております。

自然エネルギー活用技術・省エネ住宅の開発

地球温暖化対策、住宅の消費エネルギー量・CO2排出量削減に資する独自の技術開発を行っております。

## (6)従業員数

連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一建設グループ	1,744
飯田産業グループ	1,064
東栄住宅グループ	623
タクトホームグループ	439
アーネストワン	1,010
アイディホーム	317
全社(共通)	32
合計	5,229

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

提出会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	32
合計	32

(注)当社従業員は全員、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの各社からの出向者であります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (7)生産、受注及び販売の実績

当社は、当第4四半期連結累計期間に設立されたため、当第4四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績を記載いたします。なお、前年同期比増減率は記載しておりません。

## 生産実績

当第4四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ		
戸建分譲事業	10,124	275,486
マンション分譲事業	1,477	44,240
請負工事業	3,122	54,524
小計	14,723	374,251
飯田産業グループ		
戸建分譲事業	1,151	35,003
マンション分譲事業	-	-
請負工事業(注文住宅)	18	200
小計	1,169	35,204
東栄住宅グループ		
戸建分譲事業	936	31,526
マンション分譲事業	-	-
請負工事業(注文住宅)	59	965
小計	995	32,492
タクトホームグループ		
戸建分譲事業	759	22,660
マンション分譲事業	-	-
請負工事業(注文住宅)	9	117
小計	768	22,777
アーネストワン		
戸建分譲事業	2,329	52,210
マンション分譲事業	106	3,405
請負工事業(注文住宅)	67	750
小計	2,502	56,366
アイディホーム		
戸建分譲事業	914	23,825
マンション分譲事業	-	-
請負工事業(注文住宅)	2	25
小計	916	23,850
戸建分譲事業 合計	16,213	440,713
マンション分譲事業 合計	1,583	47,645
請負工事業 合計	3,277	56,584
総合計	21,073	544,943

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。

## 受注実績

当第4四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
一建設グループ 請負工事業(注文住宅)	34,536	20,827
飯田産業グループ 請負工事業(注文住宅)	188	486
東栄住宅グループ 請負工事業(注文住宅)	496	2,091
タクトホームグループ 請負工事業(注文住宅)	407	407
アーネストワン 請負工事業(注文住宅)	761	2,043
アイディホーム 請負工事業(注文住宅)	88	88
合計	36,478	25,944

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第4四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ		
戸建分譲事業	8,838	233,880
マンション分譲事業	1,433	42,888
請負工事業	2,943	54,976
その他	-	1,434
小計	13,214	333,181
飯田産業グループ		
戸建分譲事業	978	29,980
マンション分譲事業	9	442
請負工事業	23	235
その他	-	919
小計	1,010	31,578
東栄住宅グループ		
戸建分譲事業	1,022	35,714
マンション分譲事業	-	-
請負工事業	64	1,430
その他	-	164
小計	1,086	37,309
タクトホームグループ		
戸建分譲事業	602	17,390
マンション分譲事業	-	-
請負工事業	8	127
その他	-	76
小計	610	17,594
アーネストワン		
戸建分譲事業	2,406	52,329
マンション分譲事業	98	3,154
請負工事業	52	603
その他	-	-
小計	2,556	56,088
アイディホーム		
戸建分譲事業	884	22,197
マンション分譲事業	-	-
請負工事業	2	25
その他	-	75
小計	886	22,297
戸建分譲事業 合計	14,730	391,493
マンション分譲事業 合計	1,540	46,485
請負工事業 合計	3,092	57,399
その他 合計	-	2,670
総合計	19,362	498,048

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。

## (8)主要な設備

当社は、当第4四半期連結累計期間に設立されたため、当第4四半期連結会計期間末における主要な設備の状況を記載いたします。

提出会社

主要な設備はありません。

国内子会社

一建設グループ

平成26年1月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
一建設本社 他 (東京都)	事務所及び店 舗 (29件)	566	72	2,726 (4,017.50)	35	3,400	592
城南建設本社 他 (神奈川県)	事務所及び店 舗 (33件)	1,811	78	2,085 (1,269.68)	5	3,980	553
一建設・城南建設 事務所 他 (埼玉県)	事務所及び店 舗 (25件)	361	22	461 (1,403.12)	6	851	288

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飯田産業グループ

平成26年1月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飯田産業本社 他 (東京都)	事務所及び店 舗 (31件)	2,481	50	3,809 <54.06> (3,737.15)	143	6,483	444
戸塚営業所 他 (神奈川県)	事務所及び店 舗 (16件)	263	3	523 (1,297.24)	0	791	132
大宮支店 他 (埼玉県)	事務所及び店 舗 (12件)	183	3	577 (2,145.77)	1	766	107
センチュリー三鷹 井口式番館 他 (東京都)	賃貸用不動産 (7件)	808	0	356 (1,657.76)	-	1,165	-
センチュリー朝霞 台 他 (埼玉県)	賃貸用不動産 (2件)	256	-	446 (2,639.27)	-	702	-
センチュリー水 戸 他 (茨城県)	賃貸用不動産 (2件)	577	-	110 (416.36)	-	687	-

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
江の島アイランド スパ (神奈川県)	温泉設備	1,486	60	1,587 (4,261.15)	92	3,221	-
イーストウッドカ ントリークラブ (栃木県)	ゴルフ場	393	1	234 (1,090,260.00 )	858	1,489	24

(注) 1. < >内の数値は内書きで、賃貸中のものです。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 東栄住宅グループ

平成26年1月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東栄住宅本社 他 (東京都)	事務所及び店 舗 (17件)	597	54	1,175 < 388.76 > (4,896.56)	12	1,840	321
日吉営業所 他 (神奈川県)	事務所及び店 舗 (9件)	87	6	588 (1,505.19)	1	683	59
浦和営業所 他 (埼玉県)	事務所及び店 舗 (9件)	48	6	602 (3,174.55)	-	657	77
東栄神宮外苑ピ ル 他 (東京都)	賃貸用不動産 (27件)	1,020	0	2,096 < 8,725.63 > (8,725.63)	-	3,118	-
戸建賃貸住宅 (千葉県)	賃貸用不動産 (24件)	148	-	487 < 3,419.39 > (3,419.39)	-	636	-
ブルーミングレジ デンス水戸中央 (茨城県)	賃貸用不動産	1,046	-	183 < 1,682.48 > (1,682.48)	-	1,230	-

(注) 1. < >内の数値は内書きで、賃貸中のものです。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

タクトホームグループ

平成26年1月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タクトホーム本社 他 (東京都)	事務所及び店 舗 (11件)	1,438	38	1,398 (5,070.77)	-	2,875	172
大宮営業所 他 (埼玉県)	事務所及び店 舗 (8件)	234	16	319 (1,333.60)	-	570	71

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

アーネストワン

平成26年1月31日現在

設備の名称 (所在地)	設備の内容 (件数)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アーネストワン本 社 他 (東京都)	事務所及び店 舗 (4件)	507	81	660 (2,558.02)	5	1,255	188

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

アイディホーム

主要な設備はありません。 \_\_

## (9)設備の新設、除却等の計画

当第4四半期連結累計期間において、経常的な設備の更新及び更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年11月1日(注)	294,431,639	294,431,639	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成25年11月1日付で一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日（平成25年11月1日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社樹商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	33,912,000	11.52
西河 洋一	東京都練馬区	29,258,120	9.94
有限会社一商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	19,058,348	6.47
森 和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.26
有限会社K・フォレスト	東京都武蔵野市西久保1丁目3-7	11,662,080	3.96
株式会社バンブーフィールド	東京都杉並区西荻北3丁目30-11	9,931,920	3.37
山本商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町3丁目31-9	6,642,000	2.26
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,031,390	2.05
飯田 和美	東京都杉並区	6,014,240	2.04
GOLDMAN, SACHS & C O. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	5,376,387	1.83
計		146,307,018	49.69

## (7)【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日（平成25年11月1日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 - (相互保有株式) 普通株式 6,027,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 287,951,500	2,879,515	-
単元未満株式	普通株式 452,739	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,879,515	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

2. 当第4四半期連結会計期間末現在の自己保有株式数は、13,999株となっております。

## 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(相互保有株式) 飯田産業	東京都武蔵野市 境2丁目2番2号	4,632,300	-	4,632,300	1.57
東栄住宅	東京都西東京市 芝久保町四丁目26番3号	391,700	-	391,700	0.13
タクトホーム	東京都西東京市 東伏見3丁目6番19号	61,400	-	61,400	0.02
パラダイスリゾート	東京都武蔵野市 境2丁目2番7号	942,000	-	942,000	0.32
計	-	6,027,400	-	6,027,400	2.05

## 2【役員 の 状 況】

当第4四半期会計期間末日現在における当社役員 の 状 況 は 以 下 の と お り で あ り ま す。

平成26年1月31日現在

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)4
代表取締役 副会長	森 和彦	昭和20年 3月8日生	昭和52年7月 ㈱飯田産業監査役就任 昭和53年7月 同社取締役就任 昭和55年5月 同社代表取締役社長就任 昭和63年8月 住宅新興事業協同組合代表理事就任 (現任) 平成8年2月 (有)K・フォレスト取締役就任(現任) 平成14年7月 パラダイスリゾート㈱代表取締役社長就任(現任) 平成15年7月 ㈱ファミリーライフサービス取締役会長就任(現任) 平成17年6月 Guam Resorts, Inc.代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 ㈱飯田産業代表取締役会長就任(現任) 平成18年9月 ㈱オリエンタルホーム(現㈱オリエンタル・ホーム)代表取締役会長就任(現任) 平成19年10月 ビルトホーム㈱代表取締役会長就任(現任) 平成22年6月 ホームトレードセンター㈱代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注) 2	18,420
代表取締役 社長	西河 洋一	昭和38年 8月20日生	平成11年4月 ㈱アーネストワン入社 平成11年5月 同社取締役就任 営業副部門長 平成12年1月 同社代表取締役就任 平成12年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年9月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	29,258
取締役副会長	佐々野 俊彦	昭和22年 1月27日生	昭和53年10月 ㈱東栄住宅入社 昭和55年11月 同社取締役就任 昭和56年5月 同社代表取締役社長就任 昭和63年8月 住宅新興事業協同組合理事就任(現任) 平成8年5月 (有)バンブーフィールド(現㈱)バンブーフィールド代表取締役社長就任(現任) 平成15年1月 ティ・ジェイホームサービス㈱代表取締役社長就任 平成17年7月 ブルーミング・ガーデン住宅販売㈱代表取締役社長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長就任 平成19年8月 ㈱東栄住宅代表取締役会長就任 平成21年4月 同社相談役就任(現任) 平成25年11月 当社取締役副会長就任(現任)	(注) 2	933

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 4
取締役相談役	山本 重穂	昭和27年 2月15日生	昭和57年2月 ㈱飯田産業入社 平成4年4月 同社取締役就任 平成7年6月 タクトホーム㈱取締役就任 平成10年7月 同社代表取締役社長就任 平成11年8月 住宅新興事業協同組合監事就任 平成19年8月 タクトホーム㈱代表取締役社長兼管理本部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年8月 住宅新興事業協同組合専務理事就任(現任) 平成22年6月 ティーア라운드㈱代表取締役会長就任(現任) ㈱ソリド・ワン代表取締役会長就任(現任) 平成25年8月 タクトホーム㈱代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 2	777
取締役	久林 欣也	昭和41年 8月27日生	平成14年9月 アイディホーム㈱入社 平成15年3月 同社取締役就任 平成15年9月 同社代表取締役社長就任 平成24年5月 同社代表取締役社長兼統括本部長 平成25年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4,359
取締役	堀口 忠美	昭和39年 2月12日生	平成4年4月 一建設㈱入社 平成12年2月 同社工事統括部長 平成14年8月 同社取締役就任 生産本部長 平成17年10月 ファーストウッド㈱取締役就任 平成18年4月 一建設㈱常務取締役就任 生産本部長 平成23年11月 同社代表取締役社長就任 生産本部長 平成24年3月 ファーストウッド㈱社外取締役就任(現任) 平成24年4月 一建設㈱代表取締役社長(現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	879

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)4
取締役	兼井 雅史	昭和41年 7月7日生	平成4年11月 (株)飯田産業入社 平成6年4月 同社設計課課長代理 平成8年4月 同社企画部次長 平成11年11月 同社本店営業部長 平成14年7月 パラダイスリゾート(株)取締役就任 (現任) 平成16年4月 (株)飯田産業執行役員 本店営業部長 平成18年4月 同社執行役員 東京統括部長兼本店 営業部長 平成18年7月 同社取締役執行役員就任 東京統括 部長兼本店営業部長 (株)ファミリーライフサービス監査役 就任(現任) 平成18年8月 (株)飯田産業代表取締役社長就任(現 任) 平成18年9月 (株)オリエンタルホーム(現(株)オリ エンタル・ホーム)取締役就任(現 任) 平成22年6月 ホームトレードセンター(株)取締役就 任(現任) 平成24年7月 ビルトホーム(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	81
取締役	西野 弘	昭和39年 3月14日生	平成18年4月 (株)東栄住宅入社 取締役就任 人材 開発室長 平成18年9月 同社取締役 企画本部長兼人材開発 室長 平成19年8月 同社代表取締役社長就任 平成20年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 ブルーミング・ガーデン住宅販売(株) 代表取締役社長就任 平成21年4月 ティ・ジェイホームサービス(株)代表 取締役社長就任(現任) 平成24年4月 (株)東栄住宅代表取締役社長兼社長執 行役員 エリア統括本部長 平成25年2月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	7
取締役	松林 重行	昭和38年 1月26日生	平成3年2月 (株)アーネストワン入社 平成13年12月 同社取締役就任 生産事業部長 平成14年4月 同社取締役 戸建事業本部長 平成16年4月 同社常務取締役就任 戸建事業本部 長 平成19年6月 同社常務取締役 戸建事業本部長兼 マンション事業部長 平成20年10月 同社常務取締役 営業本部長 平成25年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	464

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)4
監査役	石丸 郁子	昭和22年 4月27日生	昭和53年7月 (株)飯田産業入社 平成5年4月 同社経理部長 平成6年6月 同社取締役就任 経理部長 平成13年4月 同社取締役 財務部長 平成14年4月 同社取締役執行役員 財務部長 平成18年9月 同社取締役執行役員 一般管理本部長兼財務部長 平成23年7月 同社常勤監査役就任 パラダイスリゾート(株)監査役就任 (現任) (株)オリエンタル・ホーム監査役就任 (現任) ビルトホーム(株)監査役就任(現任) ホームトレードセンター(株)監査役就任(現任) 平成25年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	929
監査役	宮尾 建夫	昭和18年 12月5日生	昭和41年4月 日産建設(株)入社 平成15年4月 (株)アーネストワン入社 内部監査担当 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成25年11月 同社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役	佐々木 延行	昭和19年 11月13日生	平成18年7月 (株)ビジネスブレイン太田昭和非常勤監査役就任 平成18年7月 サンポット(株)非常勤監査役就任 平成19年4月 (株)キャム非常勤取締役就任 平成21年4月 同社常勤監査役就任 平成25年4月 同社非常勤監査役就任(現任) 平成25年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役	林 千春	昭和25年 4月6日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和55年4月 中村法律事務所入所 平成18年4月 一建設(株)非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 東京協立法律事務所入所(現任) 平成25年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計					56,113

- (注) 1. 監査役佐々木延行及び林千春は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、当社の設立日である平成25年11月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成25年11月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 所有株式数については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日(平成25年11月1日)に基づく株主名簿による記載をしております。
5. 代表取締役会長飯田一男は、平成25年11月29日に逝去により退任いたしました。
6. 平成26年2月7日において、次のとおり役員の役職の異動をしております。

氏名	新役職名	旧役職名
森 和彦	代表取締役 会長	代表取締役 副会長

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2)当社は、平成25年11月1日設立のため、前第4四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしておりません。
- (3)当社は、平成25年11月1日付で、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの経営統合に伴い、6社の共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成26年1月31日）の連結経営成績は、取得企業である一建設の当第4四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成26年1月31日）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の当第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日）、東栄住宅の当第4四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日）、タクトホームの当第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日）、アーネストワンの当第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日）、及びアイディホームの当第4四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日）の連結経営成績及び経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間となりますが、第1期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、「第4四半期連結会計期間」として記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第4四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	97,522
販売用不動産	155,137
仕掛販売用不動産	338,449
未成工事支出金	48,754
その他	31,541
流動資産合計	671,405
固定資産	
有形固定資産	42,776
無形固定資産	
のれん	200,325
その他	885
無形固定資産合計	201,211
投資その他の資産	13,100
固定資産合計	257,087
資産合計	928,492

(単位：百万円)

当第4四半期連結会計期間  
(平成26年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	39,635
工事未払金	63,056
短期借入金	235,798
1年内償還予定の社債	512
1年内返済予定の長期借入金	24,070
未払法人税等	11,585
賞与引当金	872
役員賞与引当金	167
その他	15,557
流動負債合計	391,253
固定負債	
社債	610
長期借入金	23,129
退職給付引当金	4,070
役員退職慰労引当金	354
保証工事引当金	2,285
資産除去債務	622
その他	4,715
固定負債合計	35,788
負債合計	427,042
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	417,750
利益剰余金	86,414
自己株式	13,185
株主資本合計	500,978
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10
その他の包括利益累計額合計	10
少数株主持分	482
純資産合計	501,450
負債純資産合計	928,492

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 4 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 4 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	498,048
売上原価	408,905
売上総利益	89,143
販売費及び一般管理費	47,717
営業利益	41,426
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	12
その他	370
営業外収益合計	403
営業外費用	
支払利息	2,076
その他	302
営業外費用合計	2,379
経常利益	39,450
特別利益	
固定資産売却益	60
段階取得に係る差益	88
特別利益合計	149
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	39,579
法人税等	14,029
少数株主損益調整前四半期純利益	25,549
少数株主利益	202
四半期純利益	25,347

【四半期連結包括利益計算書】  
【第4四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,549
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31
その他の包括利益合計	31
四半期包括利益	25,518
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,315
少数株主に係る四半期包括利益	202

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	39,579
減価償却費	843
のれん償却額	2,537
引当金の増減額(は減少)	302
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	2,076
固定資産売却損益(は益)	60
固定資産除却損	20
段階取得に係る差損益(は益)	88
たな卸資産の増減額(は増加)	107,063
その他の流動資産の増減額(は増加)	331
仕入債務の増減額(は減少)	8,894
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,934
その他	3
小計	51,997
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	2,122
法人税等の支払額	15,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2,003
定期預金の払戻による収入	2,304
有形固定資産の取得による支出	954
有形固定資産の売却による収入	459
無形固定資産の取得による支出	104
投資有価証券の取得による支出	391
関係会社株式の取得による支出	656
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	59,248
長期借入れによる収入	26,657
長期借入金の返済による支出	12,188
社債の償還による支出	64
自己株式の取得による支出	28
配当金の支払額	<sup>1</sup> 6,796
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,533
現金及び現金同等物の期首残高	19,635
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>2</sup> 92,337

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 4 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

当社は、平成25年11月1日付で、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの経営統合に伴い、6社の共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。なお、設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームを連結の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略してあります。

( 2 ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)藤義建設

ティーアラウンド(株)

(株)エイワンプラス

住宅新興事業協同組合

第一住宅協同組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)藤義建設

ティーアラウンド(株)

(株)エイワンプラス

住宅新興事業協同組合

第一住宅協同組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	四半期決算日
タクトホーム	11月30日
(株)ソリド・ワン	11月30日
アーネストワン	12月31日
アイディホーム	12月31日

( 注 ) 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日の翌日から四半期連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、投資事業有限責任組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、純資産の持分相当額を取り込む方法によっております。

###### たな卸資産

###### 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

###### 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当四半期連結累計期間における支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、5年、7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、一部の連結子会社においては、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 保証工事引当金

保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

#### (4)重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

##### ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

#### (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生した四半期連結累計期間の期間費用としております。



## (四半期連結貸借対照表関係)

資産から直接控除されている貸倒引当金の額

	当第4四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
流動資産	42百万円
投資その他の資産	321百万円

## 貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第4四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	180,629百万円
借入実行高	117,404百万円
差引額	63,225百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
支払手数料	16,621百万円
給料及び諸手当	8,974百万円
広告宣伝費	5,644百万円
租税公課	3,569百万円
のれん償却額	2,537百万円
賞与引当金繰入額	41百万円
役員賞与引当金繰入額	96百万円
退職給付費用	194百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 配当金の支払額には、企業結合日前に配当基準日を迎え、当第4四半期連結会計期間に当該配当の効力発生日を迎えたため支払いを実施した連結子会社における配当金の支払額を含んでおります。
- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金	97,522百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,184百万円
現金及び現金同等物	92,337百万円

## (株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

## 1. 配当金支払額

当社は平成25年11月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である一建設において決議された内容を記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月11日 取締役会	普通株式	1,142	40	平成25年1月31日	平成25年4月24日	利益剰余金
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	1,713	60	平成25年7月31日	平成25年9月30日	利益剰余金
平成25年6月27日 取締役会	普通株式	856	30	平成25年10月31日	平成25年12月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月1日付で、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの経営統合に伴い、6社の共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当第4四半期連結会計期間末において資本金は100億円、資本剰余金は4,177億50百万円、利益剰余金は864億14百万円、自己株式は131億85百万円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、戸建分譲事業やマンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業を行っております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホ ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への 売上高	333,181	31,578	37,309	17,594	56,088	22,297	498,048	-	498,048
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	31	-	18	-	-	124	124	-
計	333,255	31,609	37,309	17,613	56,088	22,297	498,173	124	498,048
セグメント利益	32,049	1,527	2,176	1,605	5,028	1,856	44,242	2,816	41,426

(注)1. セグメント利益の調整額 2,816百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、のれん償却額 2,535百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年11月1日に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されましたが、当該6社を完全子会社とする過程でのれんが発生しております。該当事象による当第4四半期連結会計期間の各セグメントにおけるのれんの増加額は飯田産業グループにおいて632億64百万円、東栄住宅グループにおいて275億29百万円、タクトホームグループにおいて176億83百万円、アーネストワンにおいて825億99百万円、アイディホームにおいて117億45百万円であります。

## (企業結合等関係)

当第4四半期連結会計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及びその事業内容

飯田産業	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホーム	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

## 企業結合を行った主な理由

6社は、これまで、「高品質な住宅をより低価格で提供する」という共通する理念に基づいて、お客様に新築一戸建住宅を中心に提供してまいりました。しかしながら、将来的な人口・世帯数の減少による中長期的な住宅市場の縮小、他業界からの戸建分譲市場への新規参入等により競争が激化する事業環境下において、これまで以上にお客様の期待に応え満足して頂く商品・サービスを提供し続けるには、個々の会社ごとの経営努力だけでは限界があり、各社の経営資源・ノウハウを結集させ、新築住宅の分譲事業だけでなく、新しい顧客価値の創造、更には海外市場への展開を行い、新たな収益源を確保することが不可欠であると認識しております。

このような背景から、環境変化を事業機会として取り込むためには、将来的に総合不動産住宅メーカーとしてグローバル市場に展開していくという共通のビジョンを持つ6社が経営統合し、強固な経営基盤を構築することが不可欠であると判断しました。

また、持株会社の傘下で統一的な基本戦略を取りながらも、これまで築き上げてきた各社の独自のノウハウを活かし、互いの自主性を尊重した経営を行っていくことで最大のシナジー効果を得られると判断し、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することと致しました。

本経営統合により、これまで以上により多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献してまいります。すなわち、雇用不安が拡大し、個人所得が伸び悩む厳しい経済環境下においても、我々がコスト努力を率先して進めることにより、不動産業界全体のコスト低減をリードし、ひいてはお客様が良質な住宅を求めやすい価格で手に入れることができるような環境を実現することを目的としております。

## 企業結合日

平成25年11月1日

## 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

## 結合後企業の名称

飯田グループホールディングス(株)

## 取得した議決権比率

飯田産業	100.00%
東栄住宅	100.00%
タクトホーム	100.00%
アーネストワン	100.00%
アイディホーム	100.00%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、一建設を取得企業といたしました。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

飯田産業	平成25年11月1日から平成26年1月31日
東栄住宅	平成25年11月1日から平成26年1月31日
タクトホーム	平成25年9月1日から平成25年11月30日
アーネストワン	平成25年10月1日から平成25年12月31日
アイディホーム	平成25年10月1日から平成25年12月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	421,243百万円
-------	----------------------	------------

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法ならびに交付した株式数

## 株式の種類別の移転比率

一建設の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.14株を、飯田産業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を、東栄住宅の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.16株を、タクトホームの普通株式1株に対して、当社の普通株式108株を、アーネストワンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.16株を、アイディホームの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.62株を、それぞれ割当て交付しております。

## 株式移転比率の算定方法

本株式移転の株式移転比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、6社で協議のうえそれぞれが独立した財務アドバイザーに株式移転比率に関する財務分析を依頼し、その結果を参考に、それぞれ各6社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通しならびに本取引により期待される戦略上、財務上および事業運営上のメリット等の要因を総合的に勘案し、合意・決定致しました。

## 交付した株式数

294,431,639株

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 発生したのれん

202,821百万円

## 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

## 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第4四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	25,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,770

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第1期第4四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において、ファーストウッド株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式取得等に係る基本合意書を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、戸建分譲、マンション分譲事業を中核とする6社の共同持株会社として平成25年11月1日に設立し、経営統合の目的である「当社グループがコスト努力を率先して進めることにより、お客様が良質な住宅を買いやすい価格で手に入れることができるような環境の実現」を目指しております。

こうした中、当社グループの主力事業である戸建分譲事業のシェアを更に拡大し、統合によるシナジー効果を十分に発揮していくためには、住宅資材の安定的かつ効率的な供給とともに、スケールメリットを活かした資材調達コストの削減による競争力の強化が不可欠であると考えております。

ファーストウッド株式会社は、現在、当社グループの各子会社に対する資材供給を行っており、これを当社の子会社とすることで、当社グループへのさらなる安定的かつ効率的な資材供給が可能となり、資材調達コストの削減に繋がるものと考えております。

2. 株式取得の相手の名称

澤田 令氏

3. 株式取得する会社の名称、事業概要、規模

(1)名称	: ファーストウッド株式会社
(2)事業内容	: 集成材製造及びプレカット加工等の木材製造事業
(3)規模	: 資本金 498百万円
	純資産 1,263百万円
	総資産 19,594百万円
	売上高 25,440百万円
	営業利益 390百万円
	経常利益 102百万円
	当期純利益 59百万円

(注) 上記数値は、平成25年12月期決算によるものでありますが、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成26年4月7日(予定) 株式譲渡契約書締結

平成26年5月中旬(予定) 株式取得日

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

(1)取得株式数	6,799株
(2)取得価額は現在検討を進めており、未定となっております。	
(3)取得後の持分比率	72.98%(うち24.14%は間接保有)

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月17日

飯田グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。